



平成 22 年 11 月 11 日

各 位

会社名 愛知時計電機株式会社
代表者名 取締役社長 鈴木 登
(コード番号 7723 東証・名証 第一部)
問い合わせ先 常務取締役管理統括本部長
小野田 晋也
(TEL 052-661-5151)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 22 年 8 月 27 日付「不適切な会計処理の判明について」において、本件会計処理による業績に与える影響額が判明し次第、過年度決算の訂正を速やかに行う旨、お知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前と訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算期 平成 20 年 3 月期 決算短信

発表日 平成 20 年 5 月 13 日

2. 訂正の理由

当社において不適切な取引および会計処理があったためであります。

詳細は、平成 22 年 11 月 11 日付「当社の不適切な会計処理に関する調査結果等のご報告」をご参照ください。

以上



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 小野田 晋也 TEL (052) 661 - 5151
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	35,511	4.8	562	△19.4	716	△29.2	336	△46.6
19 年 3 月期	33,877	△0.1	698	△57.1	1,012	△42.5	629	△40.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	7.20	—	2.0	1.9	1.6
19 年 3 月期	13.50	—	3.5	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	37,316	16,116	42.8	341.72
19 年 3 月期	38,553	17,865	45.9	378.85

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 15,975 百万円 19 年 3 月期 17,714 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	55	△126	877	3,650
19 年 3 月期	△735	△667	△574	2,844

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	326	51.9	1.8
20 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	327	97.2	1.9
21 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		72.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	17,230	4.0	120	—	130	—	30	—	0.64
通 期	36,890	3.9	880	56.4	870	21.4	450	33.7	9.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、11 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 46,800,000株 19年3月期 46,800,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 48,285株 19年3月期 41,143株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、11 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,484	4.8	606	△24.5	746	△30.9	337	△48.4
19年3月期	33,863	△0.2	802	△50.5	1,081	△38.2	654	△37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	7.23	—
19年3月期	13.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	36,323	15,232	41.9	325.82
19年3月期	37,474	16,970	45.3	362.93

(参考) 自己資本 20年3月期 15,232百万円 19年3月期 16,970百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,220	4.0	80	—	100	—	10	—	0.21
通 期	36,870	3.9	830	36.9	820	9.8	420	24.3	8.98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、前期比 4.8%増の 355 億 1 千 1 百万円となりました。しかしながら、利益面につきましては、採算低下要因を吸収するまでには至らず、営業利益は前期比 19.4%減の 5 億 6 千 2 百万円、経常利益も前期比 29.2%減の 7 億 1 千 6 百万円となりました。また、当期純利益も前期比 46.6%減の 3 億 3 千 6 百万円にとどまりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比 4.9%増の 352 億 6 千 3 百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

プロパンガスメーターは引き続き増加しましたが、都市ガスメーターの更新需要は下降期が続きました。この結果、売上高は前期比 2.6%増の 130 億 4 千 4 百万円にとどまりました。

水道関連機器

原材料価格が引き続き高騰する中で、コストダウンを一層推し進めるとともに、戦略商品の拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は前期比 13.6%増の 120 億 6 千 3 百万円となりました。

民需センサー・システム

一部、大型物件の売上寄与はありましたが、全体としては需要の低迷が続きました。特に成長を期待していた工場計装や流量センサーは、新商品の市場投入の遅れや営業力不足が重なり、伸び悩みました。この結果、売上高は前期比 4.2%減の 53 億 9 千 2 百万円となりました。

計 装

公共事業の抑制や合併による事業体の減少など、市場環境は一層厳しくなっておりますが、重点顧客・市場への特化体制を進めるなど営業力の強化を図ってまいりました。この結果、売上高は前期比 2.0%増の 47 億 6 千 3 百万円となりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は前期比 2 百万円増の 2 億 4 千 7 百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速や円高の進行、更に原油・原材料価格の高騰など、国内景気は厳しい局面を迎えようとしています。

当社グループといたしましては、収益力の回復を目指しコストダウンや生産性向上等の諸施策を一層強力に推し進めるとともに、組織改革により営業及び生産体制の強化を図り、既存市場での確固たる事業基盤の構築と体質改善を進めてまいります。また、当社が持続的に成長路線をたどり高収益体制を構築するために、工場民需市場及び流量センサー市場並びにグローバル市場を成長分野と位置づけ、新組織のもとで製品市場戦略をスピーディに展開し、成長分野の拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は 368 億 9 千万円（前年度比 3.9%増）、営業利益は 8 億 8 千万円（前年度比 56.4%増）、経常利益は 8 億 7 千万円（前年度比 21.4%増）、当期純利益は 4 億 5 千万円（前年度比 33.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前年度末に比べて、3.9%増加し、227 億 9 千 5 百万円となりました。受取手形及び売掛金は減少となりましたが、現金及び預金とたな卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は、株式市況低迷に伴う投資有価証券評価額の減少などにより、前年度末に比べて、12.6%減少し、145 億 2 千万円となりました。

この結果、総資産は、前年度に比べて、3.2%減少し、373 億 1 千 6 百万円となりました。

負債

負債は、借入金の純増などにより、前年度末に比べて、2.5%増加し、211 億 9 千 9 百万円となりました。

純資産

純資産は、前年度末に比べて、9.8%減少し、161 億 1 千 6 百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入増はありましたが、税金等調整前当期純利益の減少に、たな卸資産の増加や退職金の支払増などが重なったため、5 千 5 百万円の収入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などにより、前年度比 5 億 4 千 1 百万円支出減の 1 億 2 千 6 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増などにより、前年度比 14 億 5 千 1 百万円収入増の 8 億 7 千 7 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 8 億 6 百万円増加の 36 億 5 千万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
自己資本比率 (%)	42.3	45.8	45.9	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	55.1	42.4	33.7
債務償還年数 (年)	23.4	6.6	—	138.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	12.7	—	0.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出してしております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共投資関連に関わりの深い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視しつつ、将来の事業展開に見合った適切な配当政策を行うことを基本方針としております。

当期の配当金は、安定的な利益還元という点に配慮し、平成19年11月9日付の中間決算発表どおり、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円といたします。次期の配当は、中間、期末ともに3円50銭の年間7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靱な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 中期経営戦略

当社は、「市場競争力・価値創造力を高め、事業領域の深耕と新市場を開拓する。」ことを基本戦略とし、三ヵ年ローリング方式で中期経営計画を見直しております。

現在取り組んでおります主課題は、次の通りであります。

第一は、ガス関連機器分野・水道関連機器分野・官需計装分野における競争力の強化であります。お客様や市場動向の変化を的確かつ速やかに把握し、新商品を市場投入すると共に、今まで蓄積した技術と生産能力の効率的かつ効果的な活用により商品の差別化を図り、競争優位性の発揮で、お客様から選ばれる企業としての地位を確固たるものにしてまいります。

第二は民需センサー・システム及び海外分野への事業拡大です。当社独自のコア技術である電磁流量計測技術の高度化に向けた取り組みを強化すると共に、更なるコア技術を育成し、新たな分野に向けた商品創出を図ってまいります。また、これらのセンサーを核としたシステム提案を行い、お客様の問題解決・価値創造に貢献することにより事業拡大を図ってまいります。

第三は新事業領域の拡大であります。新市場開発室を中心に、独自のコア技術の展開により市場ニーズの探索と商品開発のスピードを高め、新市場の開拓・新商品創出をより積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	21,936	56.9	22,795	61.1	859
現金及び預金	2,960		3,786		826
受取手形及び売掛金	12,349		11,261		△ 1,087
有 価 証 券	18		8		△ 9
た な 卸 資 産	5,998		6,923		924
繰 延 税 金 資 産	494		524		29
そ の 他	141		310		168
貸 倒 引 当 金	△ 26		△ 18		7
固 定 資 産	16,617	43.1	14,520	38.9	△ 2,097
有 形 固 定 資 産	5,712	14.8	5,063	13.6	△ 648
建 物 及 び 構 築 物	1,623		1,548		△ 75
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,815		1,585		△ 229
土 地	1,731		1,395		△ 336
建 設 仮 勘 定	154		213		59
そ の 他	387		320		△ 67
無 形 固 定 資 産	16	0.0	16	0.0	-
そ の 他	16		16		-
投 資 そ の 他 の 資 産	10,888	28.3	9,440	25.3	△ 1,448
投 資 有 価 証 券	9,241		6,278		△ 2,962
前 払 年 金 費 用	1,331		2,151		820
繰 延 税 金 資 産	57		772		715
そ の 他	300		285		△ 15
貸 倒 引 当 金	△ 41		△ 47		△ 5
資 産 合 計	38,553	100.0	37,316	100.0	△ 1,237

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	15,355	39.8	11,807	31.6	△ 3,547
支払手形及び買掛金	7,090		7,111		21
短期借入金	5,960		2,838		△ 3,122
未払費用	1,466		1,457		△ 9
未払法人税等	344		42		△ 301
役員賞与引当金	21		18		△ 3
その他	472		339		△ 133
固 定 負 債	5,332	13.9	9,392	25.2	4,059
長期借入金	500		4,829		4,329
退職給付引当金	4,381		4,338		△ 42
役員退職慰労引当金	341		154		△ 186
負ののれん	30		8		△ 22
その他	79		61		△ 17
負 債 合 計	20,687	53.7	21,199	56.8	512
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	13,898	36.0	13,905	37.3	7
資 本 金	2,340		2,340		-
資 本 剰 余 金	93		93		0
利 益 剰 余 金	11,476		11,486		9
自 己 株 式	△ 12		△ 14		△ 2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,816	9.9	2,070	5.5	△ 1,745
その他有価証券評価差額金	3,816		2,070		△ 1,745
少 数 株 主 持 分	151	0.4	140	0.4	△ 10
純 資 産 合 計	17,865	46.3	16,116	43.2	△ 1,749
負 債 純 資 産 合 計	38,553	100.0	37,316	100.0	△ 1,237

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減金額 (△印減)	対前期比 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	百万円 33,877	% 100.0	百万円 35,511	% 100.0	百万円 1,633	% 4.8
売 上 原 価	27,537	81.3	29,255	82.4	1,717	6.2
売 上 総 利 益	6,340	18.7	6,255	17.6	△ 84	△ 1.3
販売費及び一般管理費	5,641	16.6	5,693	16.0	51	0.9
営 業 利 益	698	2.1	562	1.6	△ 135	△ 19.4
(営業外収益)	(493)	(1.4)	(372)	1.0	(△ 120)	△ 24.5
受取利息及び配当金	123		122		△ 0	
負ののれん償却額	22		22		-	
そ の 他	347		227		△ 120	
(営業外費用)	(178)	(0.5)	(218)	0.6	(△ 39)	22.3
支 払 利 息	85		118		33	
そ の 他	93		100		6	
経 常 利 益	1,012	3.0	716	2.0	△ 296	△ 29.2
(特別利益)	(91)	(0.2)	(129)	0.4	(△ 38)	42.5
固定資産売却益	15		90		74	
投資有価証券売却益	75		37		△ 37	
ゴルフ会員権売却益	-		1		1	
(特別損失)	(11)	(0.0)	(82)	0.2	(△ 70)	615.3
固定資産売却損	-		36		36	
投資有価証券評価損	10		2		△ 8	
ゴルフ会員権評価損	0		0		0	
貸倒引当金繰入額	0		-		△ 0	
前期損益修正損	-		43		43	
税金等調整前当期純利益	1,092	3.2	763	2.2	△ 328	△ 30.1
法人税、住民税及び事業税	341	1.0	44	0.1	△ 296	△ 86.8
法人税等調整額	134	0.4	393	1.1	258	192.5
少数株主損失	14	0.1	10	0.1	△ 3	△ 22.5
当 期 純 利 益	629	1.9	336	0.9	△ 293	△ 46.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	2,340	87	11,196	△ 50	13,573	4,357	166	18,097
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 326		△ 326			△ 326
役員賞与			△ 23		△ 23			△ 23
当期純利益			629		629			629
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
自己株式の処分		5		40	46			46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 540	△ 15	△ 556
連結会計年度中の変動額合計		5	280	38	324	△ 540	△ 15	△ 231
平成19年3月31日残高	2,340	93	11,476	△ 12	13,898	3,816	151	17,865

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	2,340	93	11,476	△ 12	13,898	3,816	151	17,865
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 327		△ 327			△ 327
当期純利益			336		336			336
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,745	△ 10	△ 1,756
連結会計年度中の変動額合計		0	9	△ 2	7	△ 1,745	△ 10	△ 1,749
平成20年3月31日残高	2,340	93	11,486	△ 14	13,905	2,070	140	16,116

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減金額 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,092	763	△ 328
減価償却費	820	838	17
負ののれん償却額	△ 22	△ 22	-
投資有価証券評価損	10	2	△ 8
ゴルフ会員権評価損	0	0	0
前払年金費用の増加額	△ 804	△ 820	△ 15
役員賞与引当金の増減額	21	△ 3	△ 24
退職給付引当金の増減額	318	△ 42	△ 361
役員退職慰労引当金の増減額	24	△ 186	△ 210
貸倒引当金の減少額	△ 18	△ 1	16
受取利息及び受取配当金	△ 123	△ 122	0
支払利息	85	118	33
為替差損益	△ 0	0	0
有形固定資産売却益	△ 15	△ 90	△ 74
有形固定資産除売却損	15	40	25
投資有価証券売却益	△ 75	△ 37	37
ゴルフ会員権売却益	-	△ 1	△ 1
役員賞与の支払額	△ 23	-	23
売上債権の増減額	△ 1,249	1,087	2,337
たな卸資産の増加額	△ 271	△ 924	△ 653
仕入債務の増減額	△ 53	21	74
未払消費税等の増減額	34	△ 20	△ 54
その他	△ 75	△ 200	△ 125
小 計	△ 309	397	707
利息及び配当金の受取額	123	122	△ 0
利息の支払額	△ 84	△ 117	△ 33
法人税等の支払額	△ 464	△ 347	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 735	55	790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1	△ 14	△ 16
有価証券の取得による支出	△ 4	-	4
有価証券の売却による収入	22	4	△ 17
有形固定資産の取得による支出	△ 787	△ 685	102
有形固定資産の売却による収入	24	443	418
投資有価証券の取得による支出	△ 76	△ 178	△ 102
投資有価証券の売却による収入	167	292	125
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5	5
その他	△ 14	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667	△ 126	541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	29	61	32
長期借入による収入	704	4,603	3,899
長期借入金の返済による支出	△ 1,026	△ 3,457	△ 2,431
自己株式の取得及び売却による純増減額	48	△ 2	△ 50
配当金の支払額	△ 327	△ 326	0
少数株主への配当金の支払額	△ 1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 574	877	1,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,977	806	2,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,821	2,844	△ 1,977
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,844	3,650	806

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が29百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円それぞれ減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメントの情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② 1株当たり情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	378.85 円	341.72 円
1株当たり当期純利益	13.50 円	7.20 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,865 百万円	16,116 百万円
普通株式に係る純資産額	17,714 百万円	15,975 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	151 百万円	140 百万円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	41 千株	48 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,758 千株	46,751 千株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	629 百万円	336 百万円
普通株式に係る当期純利益	629 百万円	336 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	46,675 千株	46,755 千株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	
計測器関連事業	ガス関連機器	12,718	37.6	△ 2.6	13,044	36.7	2.6
	水道関連機器	10,615	31.3	2.4	12,063	34.0	13.6
	民需センサー・システム	5,629	16.6	△ 2.9	5,392	15.2	△ 4.2
	計装	4,668	13.8	4.8	4,763	13.4	2.0
	計	33,632	99.3	△ 0.1	35,263	99.3	4.9
特機関連事業	特機	245	0.7	1.1	247	0.7	0.9
合計		33,877	100.0	△ 0.1	35,511	100.0	4.8
(輸出)		(484)			(577)		

(注) 次期より、計測器関連事業における製品分野の区分について、従来のガス関連機器、水道関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。組み替え後の事業部門別売上高比較表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			(予想) 次期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕			
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)	
計測器関連事業	ガス関連機器	14,654	43.2	△ 2.9	14,756	41.5	0.7	15,620	42.3	5.8
	水道関連機器	13,037	38.5	1.4	14,549	41.0	11.6	14,940	40.5	2.7
	民需センサー・システム	1,271	3.8	△ 1.1	1,194	3.4	△ 6.1	1,400	3.8	17.2
	計装	4,668	13.8	4.8	4,763	13.4	2.0	4,750	12.9	△ 0.3
	計	33,632	99.3	△ 0.1	35,263	99.3	4.9	36,710	99.5	4.1
特機関連事業	特機	245	0.7	1.1	247	0.7	0.9	180	0.5	△ 27.2
合計		33,877	100.0	△ 0.1	35,511	100.0	4.8	36,890	100.0	3.9
(輸出)		(484)			(577)			(770)		

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	21,501	57.4	22,341	61.5	840
現金預金	2,650		3,504		854
受取手形	4,462		4,045		△ 417
売掛金	7,888		7,215		△ 672
有価証券	7		7		0
製品、半製品	667		1,049		381
原材料、貯蔵品	232		230		△ 1
仕掛品	5,086		5,630		544
繰延税金資産	401		406		4
その他	129		268		139
貸倒引当金	△ 26		△ 18		7
固定資産	15,973	42.6	13,981	38.5	△ 1,991
有形固定資産	4,679	12.5	4,158	11.5	△ 521
建物	1,343		1,284		△ 59
構築物	44		44		0
機械装置	1,404		1,287		△ 117
車両運搬具	9		6		△ 2
工具器具備品	379		313		△ 66
土地	1,344		1,008		△ 336
建設仮勘定	152		212		59
無形固定資産	15	0.0	15	0.0	-
電話加入権	15		15		-
投資その他の資産	11,277	30.1	9,807	27.0	△ 1,469
投資有価証券	9,401		6,428		△ 2,972
長期貸付金	269		269		△ 0
長期前払費用	24		13		△ 11
前払年金費用	1,331		2,151		820
繰延税金資産	37		740		703
その他	255		252		△ 3
貸倒引当金	△ 41		△ 47		△ 5
資産合計	37,474	100.0	36,323	100.0	△ 1,151

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)	百万円		百万円		百万円	
流動負債	15,298	40.8	11,780	32.5	△	3,517
支払手形	4,065		4,379			313
買掛金	3,085		2,806		△	278
短期借入金	2,502		2,564			61
1年以内に返済予定の 長期借入金	3,425		254		△	3,171
未払金	158		142		△	15
未払消費税等	40		11		△	29
未払費用	1,426		1,412		△	13
未払法人税等	331		36		△	295
役員賞与引当金	21		18		△	3
預り金	21		24			2
その他	220		131		△	88
固定負債	5,206	13.9	9,309	25.6		4,103
長期借入金	450		4,799			4,349
退職給付引当金	4,335		4,294		△	41
役員退職慰労引当金	341		154		△	186
その他	79		61		△	17
負債合計	20,504	54.7	21,090	58.1		586
(純資産の部)						
株主資本	13,154	35.1	13,162	36.2		8
資本金	2,340	6.2	2,340	6.4		-
資本剰余金	87	0.2	87	0.2		0
資本準備金	86		86			-
その他資本剰余金	1		1			0
利益剰余金	10,738	28.7	10,748	29.6		10
利益準備金	585		585			-
その他利益剰余金	10,153		10,163			10
自己株式	△ 12	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△	2
評価・換算差額等	3,816	10.2	2,070	5.7	△	1,745
その他有価証券評価差額金	3,816		2,070		△	1,745
純資産合計	16,970	45.3	15,232	41.9	△	1,737
負債純資産合計	37,474	100.0	36,323	100.0	△	1,151

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前 期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)		当 期 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)		増減金額 (△印減)	対前期比 増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
売 上 高	33,863	100.0	35,484	100.0	1,621	4.8
売 上 原 価	27,456	81.1	29,209	82.3	1,753	6.4
売 上 総 利 益	6,407	18.9	6,275	17.7	△ 132	△ 2.1
販売費及び一般管理費	5,604	16.5	5,668	16.0	64	1.2
営 業 利 益	802	2.4	606	1.7	△ 196	△ 24.5
(営 業 外 収 益)	(454)	(1.3)	(354)	(1.0)	(△ 99)	△ 21.9
受取利息及び配当金	138		130		△ 7	
そ の 他 の 収 益	315		223		△ 91	
(営 業 外 費 用)	(175)	(0.5)	(214)	(0.6)	(38)	21.7
支 払 利 息	83		116		33	
そ の 他 の 費 用	92		97		4	
経 常 利 益	1,081	3.2	746	2.1	△ 334	△ 30.9
(特 別 利 益)	(91)	(0.2)	(129)	(0.4)	(38)	42.5
固 定 資 産 売 却 益	15		90		74	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	75		37		△ 37	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		1		1	
(特 別 損 失)	(11)	(0.0)	(82)	(0.3)	(70)	615.3
固 定 資 産 売 却 損	-		36		36	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		2		△ 8	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		0		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		-		△ 0	
前 期 損 益 修 正 損	-		43		43	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,160	3.4	793	2.2	△ 366	△ 31.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	319	0.9	26	0.0	△ 293	△ 91.8
法 人 税 等 調 整 額	187	0.6	429	1.2	242	129.6
当 期 純 利 益	654	1.9	337	1.0	△ 316	△ 48.4

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却引当金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	2,340	86	1	585	1	157	7,286	2,404	△ 10	12,851	4,357	
当期中の変動額												
特別償却引当金の取崩					△ 1			1				
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 34		34				
固定資産圧縮積立金の積立						6		△ 6				
別途積立金の積立							700	△ 700				
剰余金の配当								△ 327		△ 327		
役員賞与								△ 23		△ 23		
当期純利益								654		654		
自己株式の取得									△ 2	△ 2		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の変動額(純額)											△ 540	
当期中の変動額合計			0		△ 1	△ 28	700	△ 366	△ 1	302	△ 540	
平成19年3月31日残高	2,340	86	1	585	-	128	7,986	2,038	△ 12	13,154	3,816	

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	2,340	86	1	585	-	128	7,986	2,038	△ 12	13,154	3,816	
当期中の変動額												
特別償却準備金の積立					9			△ 9				
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 14		14				
固定資産圧縮積立金の積立						38		△ 38				
別途積立金の積立							400	△ 400				
剰余金の配当								△ 327		△ 327		
当期純利益								337		337		
自己株式の取得									△ 2	△ 2		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の変動額(純額)											△ 1,745	
当期中の変動額合計			0		9	23	400	△ 423	△ 2	8	△ 1,745	
平成20年3月31日残高	2,340	86	1	585	9	152	8,386	1,615	△ 14	13,162	2,070	

7. 役員 の 異 動

(平成20年6月27日付の予定)

(1) 新任予定取締役

[氏 名]	[新 役 職]	[現 役 職]
小 野 田 晋 也	取締役・常務執行役員 経理本部長	執行役員 経理本部長
大 橋 光 雅	取締役・常務執行役員 営業本部副本部長 兼 ガス関連営業部長	東邦総合サービス(株) 代表取締役常務

以 上

【訂正後】



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 小野田 晋也 TEL (052) 661 - 5151
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	34,979	3.9	485	△40.6	639	△43.5	159	△78.4
19 年 3 月期	33,681	0.9	816	△45.2	1,131	△30.4	741	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	3.42	—	1.4	1.7	1.4
19 年 3 月期	15.88	—	4.4	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	36,306	15,026	41.0	318.40
19 年 3 月期	37,807	16,952	44.4	359.32

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 14,885 百万円 19 年 3 月期 16,801 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	84	△126	877	3,650
19 年 3 月期	△764	△667	△574	2,815

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	326	44.1	1.9
20 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	327	204.8	2.1
21 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		72.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	17,230	4.2	120	—	130	—	30	—	0.64
通 期	36,890	5.5	880	81.3	870	36.1	450	181.6	9.63

【訂正後】

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、11 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 46,800,000株 19年3月期 46,800,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 48,285株 19年3月期 41,143株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、11 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,952	3.8	528	△42.6	669	△44.2	161	△79.0
19年3月期	33,667	0.8	921	△38.0	1,199	△25.6	765	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	3.44	—
19年3月期	16.37	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,314	14,142	40.0	302.51
19年3月期	36,728	16,057	43.7	343.40

(参考) 自己資本 20年3月期 14,142百万円 19年3月期 16,057百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,220	4.2	80	—	100	—	10	—	0.21
通 期	36,870	5.5	830	57.0	820	22.5	420	160.8	8.98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

【訂正後】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、前期比 3.9%増の 349 億 7 千 9 百万円となりました。しかしながら、利益面につきましては、採算低下要因を吸収するまでには至らず、営業利益は前期比 40.6%減の 4 億 8 千 5 百万円、経常利益も前期比 43.5%減の 6 億 3 千 9 百万円となりました。また、当期純利益も前期比 78.4%減の 1 億 5 千 9 百万円にとどまりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比 3.9%増の 347 億 3 千 2 百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

プロパンガスメーターは引き続き増加しましたが、都市ガスメーターの更新需要は下降期が続きました。この結果、売上高は前期比 2.6%増の 130 億 4 千 4 百万円にとどまりました。

水道関連機器

原材料価格が引き続き高騰する中で、コストダウンを一層推し進めるとともに、戦略商品の拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は前期比 13.6%増の 120 億 6 千 3 百万円となりました。

民需センサー・システム

一部、大型物件の売上寄与はありましたが、全体としては需要の低迷が続きました。特に成長を期待していた工場計装や流量センサーは、新商品の市場投入の遅れや営業力不足が重なり、伸び悩みました。この結果、売上高は前期比 4.2%減の 53 億 9 千 2 百万円となりました。

計 装

公共事業の抑制や合併による事業体の減少など、市場環境は一層厳しくなっておりますが、重点顧客・市場への特化体制を進めるなど営業力の強化を図ってまいりましたが、売上高は前期比 5.4%減の 42 億 3 千 1 百万円にとどまりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は前期比 2 百万円増の 2 億 4 千 7 百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速や円高の進行、更に原油・原材料価格の高騰など、国内景気は厳しい局面を迎えようとしています。

当社グループといたしましては、収益力の回復を目指しコストダウンや生産性向上等の諸施策を一層強力で推し進めるとともに、組織改革により営業及び生産体制の強化を図り、既存市場での確固たる事業基盤の構築と体質改善を進めてまいります。また、当社が持続的に成長路線をたどり高収益体制を構築するために、工場民需市場及び流量センサー市場並びにグローバル市場を成長分野と位置づけ、新組織のもとで製品市場戦略をスピーディに展開し、成長分野の拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は 368 億 9 千万円（前年度比 5.5%増）、営業利益は 8 億 8 千万円（前年度比 81.3%増）、経常利益は 8 億 7 千万円（前年度比 36.1%増）、当期純利益は 4 億 5 千万円（前年度比 181.6%増）を見込んでおります。

【訂正後】

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前年度末に比べて、2.8%増加し、217 億 8 千 6 百万円となりました。受取手形及び売掛金は減少となりましたが、現金及び預金とたな卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は、株式市況低迷に伴う投資有価証券評価額の減少などにより、前年度末に比べて、12.6%減少し、145 億 2 千万円となりました。

この結果、総資産は、前年度に比べて、4.0%減少し、363 億 6 百万円となりました。

負債

負債は、借入金の純増などにより、前年度末に比べて、2.0%増加し、212 億 8 千万円となりました。

純資産

純資産は、前年度末に比べて、11.4%減少し、150 億 2 千 6 百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入増はありましたが、税金等調整前当期純利益の減少に、たな卸資産の増加や退職金の支払増などが重なったため、8 千 4 百万円の収入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などにより、前年度比 5 億 4 千 1 百万円支出減の 1 億 2 千 6 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増などにより、前年度比 14 億 5 千 1 百万円収入増の 8 億 7 千 7 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 8 億 3 千 5 百万円増加の 36 億 5 千万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
自己資本比率 (%)	42.3	<u>44.3</u>	<u>44.4</u>	<u>41.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	<u>56.6</u>	<u>43.3</u>	<u>34.6</u>
債務償還年数 (年)	23.4	6.6	—	<u>90.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	12.7	—	<u>0.7</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

【訂正後】

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共投資関連に関わりの深い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視しつつ、将来の事業展開に見合った適切な配当政策を行うことを基本方針としております。

当期の配当金は、安定的な利益還元という点に配慮し、平成 19 年 11 月 9 日付の中間決算発表どおり、中間配当 3 円 50 銭に期末配当 3 円 50 銭を加えた年間 7 円といたします。次期の配当は、中間、期末ともに 3 円 50 銭の年間 7 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靱な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 中期経営戦略

当社は、「市場競争力・価値創造力を高め、事業領域の深耕と新市場を開拓する。」ことを基本戦略とし、三ヵ年ローリング方式で中期経営計画を見直しております。

現在取り組んでおります主課題は、次の通りであります。

第一は、ガス関連機器分野・水道関連機器分野・官需計装分野における競争力の強化であります。お客様や市場動向の変化を的確かつ速やかに把握し、新商品を市場投入すると共に、今まで蓄積した技術と生産能力の効率的かつ効果的な活用により商品の差別化を図り、競争優位性の発揮で、お客様から選ばれる企業としての地位を確固たるものにしてまいります。

第二は民需センサー・システム及び海外分野への事業拡大です。当社独自のコア技術である電磁流量計測技術の高度化に向けた取り組みを強化すると共に、更なるコア技術を育成し、新たな分野に向けた商品創出を図ってまいります。また、これらのセンサーを核としたシステム提案を行い、お客様の問題解決・価値創造に貢献することにより事業拡大を図ってまいります。

第三は新事業領域の拡大であります。新市場開発室を中心に、独自のコア技術の展開により市場ニーズの探索と商品開発のスピードを高め、新市場の開拓・新商品創出をより積極的に取り組んでまいります。

【訂正後】

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	<u>21,189</u>	<u>56.0</u>	<u>21,786</u>	<u>60.0</u>	<u>597</u>
現 金 及 び 預 金	<u>2,931</u>		3,786		<u>855</u>
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	<u>11,760</u>		<u>10,701</u>		<u>△ 1,059</u>
有 価 証 券	18		8		<u>△ 9</u>
た な 卸 資 産	<u>5,827</u>		<u>6,474</u>		<u>646</u>
繰 延 税 金 資 産	<u>507</u>		524		<u>16</u>
そ の 他	<u>170</u>		<u>310</u>		<u>139</u>
貸 倒 引 当 金	<u>△ 26</u>		<u>△ 18</u>		<u>7</u>
固 定 資 産	16,617	<u>44.0</u>	14,520	<u>40.0</u>	<u>△ 2,097</u>
有 形 固 定 資 産	5,712	<u>15.1</u>	5,063	<u>14.0</u>	<u>△ 648</u>
建 物 及 び 構 築 物	1,623		1,548		<u>△ 75</u>
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,815		1,585		<u>△ 229</u>
土 地	1,731		1,395		<u>△ 336</u>
建 設 仮 勘 定	154		213		<u>59</u>
そ の 他	387		320		<u>△ 67</u>
無 形 固 定 資 産	16	<u>0.1</u>	16	0.0	-
そ の 他	16		16		-
投 資 そ の 他 の 資 産	10,888	<u>28.8</u>	9,440	<u>26.0</u>	<u>△ 1,448</u>
投 資 有 価 証 券	9,241		6,278		<u>△ 2,962</u>
前 払 年 金 費 用	1,331		2,151		<u>820</u>
繰 延 税 金 資 産	57		772		<u>715</u>
そ の 他	300		285		<u>△ 15</u>
貸 倒 引 当 金	<u>△ 41</u>		<u>△ 47</u>		<u>△ 5</u>
資 産 合 計	<u>37,807</u>	100.0	<u>36,306</u>	100.0	<u>△ 1,500</u>

【訂正後】

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	<u>15,521</u>	<u>41.1</u>	<u>11,888</u>	<u>32.7</u>	<u>△ 3,633</u>
支払手形及び買掛金	<u>6,907</u>		<u>7,101</u>		<u>194</u>
短期借入金	5,960		2,838		△ 3,122
未払費用	1,466		1,457		△ 9
未払法人税等	344		42		△ 301
役員賞与引当金	21		18		△ 3
そ の 他	<u>822</u>		<u>430</u>		<u>△ 391</u>
固 定 負 債	5,332	<u>14.1</u>	9,392	<u>25.9</u>	4,059
長期借入金	500		4,829		4,329
退職給付引当金	4,381		4,338		△ 42
役員退職慰労引当金	341		154		△ 186
負 の の れ ん	30		8		△ 22
そ の 他	79		61		△ 17
負 債 合 計	<u>20,854</u>	<u>55.2</u>	<u>21,280</u>	<u>58.6</u>	<u>426</u>
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	<u>12,985</u>	<u>34.3</u>	<u>12,815</u>	<u>35.3</u>	<u>△ 169</u>
資 本 金	2,340		2,340		-
資 本 剰 余 金	93		93		0
利 益 剰 余 金	<u>10,563</u>		<u>10,396</u>		<u>△ 167</u>
自 己 株 式	△ 12		△ 14		△ 2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,816	<u>10.1</u>	2,070	<u>5.7</u>	△ 1,745
その他有価証券評価差額金	3,816		2,070		△ 1,745
少 数 株 主 持 分	151	0.4	140	0.4	△ 10
純 資 産 合 計	<u>16,952</u>	<u>44.8</u>	<u>15,026</u>	<u>41.4</u>	<u>△ 1,926</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>37,807</u>	100.0	<u>36,306</u>	100.0	<u>△ 1,500</u>

【訂正後】

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減金額 (△印減)	対前期比 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	百万円 33,681	% 100.0	百万円 34,979	% 100.0	百万円 1,297	% 3.9
売 上 原 価	27,222	80.8	28,800	82.3	1,577	5.8
売 上 総 利 益	6,458	19.2	6,178	17.7	△ 280	△ 4.3
販売費及び一般管理費	5,641	16.8	5,693	16.3	51	0.9
営 業 利 益	816	2.4	485	1.4	△ 331	△ 40.6
(営業外収益)	(493)	(1.5)	(372)	(1.1)	(△ 120)	△ 24.5
受取利息及び配当金	123		122		△ 0	
負ののれん償却額	22		22		-	
そ の 他	347		227		△ 120	
(営業外費用)	(178)	(0.5)	(218)	(0.6)	(△ 39)	22.3
支 払 利 息	85		118		33	
そ の 他	93		100		6	
経 常 利 益	1,131	3.4	639	1.8	△ 492	△ 43.5
(特別利益)	(91)	(0.2)	(129)	0.4	(△ 38)	42.5
固定資産売却益	15		90		74	
投資有価証券売却益	75		37		△ 37	
ゴルフ会員権売却益	-		1		1	
(特別損失)	(31)	(0.1)	(169)	0.5	(△ 137)	433.5
固定資産売却損	-		36		36	
投資有価証券評価損	10		2		△ 8	
ゴルフ会員権評価損	0		0		0	
貸倒引当金繰入額	0		-		△ 0	
前期損益修正損	-		43		43	
不正取引に係る損失	20		86		66	
税金等調整前当期純利益	1,190	3.5	599	1.7	△ 591	△ 49.6
法人税、住民税及び事業税	341	1.0	44	0.1	△ 296	△ 86.8
法人税等調整額	121	0.4	405	1.2	283	233.1
少数株主損失	14	0.1	10	0.1	△ 3	△ 22.5
当 期 純 利 益	741	2.2	159	0.5	△ 581	△ 78.4

【訂正後】

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	2,340	87	10,171	△ 50	12,549	4,357	166	17,073
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 326		△ 326			△ 326
役員賞与			△ 23		△ 23			△ 23
当期純利益			741		741			741
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
自己株式の処分		5		40	46			46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 540	△ 15	△ 556
連結会計年度中の変動額合計		5	391	38	435	△ 540	△ 15	△ 120
平成19年3月31日残高	2,340	93	10,563	△ 12	12,985	3,816	151	16,952

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	2,340	93	10,563	△ 12	12,985	3,816	151	16,952
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 327		△ 327			△ 327
当期純利益			159		159			159
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,745	△ 10	△ 1,756
連結会計年度中の変動額合計		0	△ 167	△ 2	△ 169	△ 1,745	△ 10	△ 1,926
平成20年3月31日残高	2,340	93	10,396	△ 14	12,815	2,070	140	15,026

【訂正後】

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減金額 (△印減)
	金 額 百万円	金 額 百万円	金 額 百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,190	599	△ 591
減価償却費	820	838	17
負ののれん償却額	△ 22	△ 22	-
投資有価証券評価損	10	2	△ 8
ゴルフ会員権評価損	0	0	0
前払年金費用の増加額	△ 804	△ 820	△ 15
役員賞与引当金の増減額	21	△ 3	△ 24
退職給付引当金の増減額	318	△ 42	△ 361
役員退職慰労引当金の増減額	24	△ 186	△ 210
貸倒引当金の減少額	△ 18	△ 1	16
受取利息及び受取配当金	△ 123	△ 122	0
支払利息	85	118	33
為替差損益	△ 0	0	0
有形固定資産売却益	△ 15	△ 90	△ 74
有形固定資産除売却損	15	40	25
投資有価証券売却益	△ 75	△ 37	37
ゴルフ会員権売却益	-	△ 1	△ 1
役員賞与の支払額	△ 23	-	23
売上債権の増減額	△ 1,658	1,059	2,718
たな卸資産の増加額	△ 122	△ 646	△ 524
仕入債務の増減額	△ 38	194	233
未払消費税等の増減額	34	△ 20	△ 54
その他	43	△ 430	△ 473
小 計	△ 338	426	765
利息及び配当金の受取額	123	122	△ 0
利息の支払額	△ 84	△ 117	△ 33
法人税等の支払額	△ 464	△ 347	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 764	84	848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1	△ 14	△ 16
有価証券の取得による支出	△ 4	-	4
有価証券の売却による収入	22	4	△ 17
有形固定資産の取得による支出	△ 787	△ 685	102
有形固定資産の売却による収入	24	443	418
投資有価証券の取得による支出	△ 76	△ 178	△ 102
投資有価証券の売却による収入	167	292	125
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5	5
その他	△ 14	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667	△ 126	541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	29	61	32
長期借入による収入	704	4,603	3,899
長期借入金の返済による支出	△ 1,026	△ 3,457	△ 2,431
自己株式の取得及び売却による純増減額	48	△ 2	△ 50
配当金の支払額	△ 327	△ 326	0
少数株主への配当金の支払額	△ 1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 574	877	1,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,006	835	2,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,821	2,815	△ 2,006
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,815	3,650	835

【訂正後】

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が29百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円それぞれ減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメントの情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② 1株当たり情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	359.32 円	318.4 円
1株当たり当期純利益	15.88 円	3.42 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,952 百万円	15,026 百万円
普通株式に係る純資産額	16,801 百万円	14,885 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	151 百万円	140 百万円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	41 千株	48 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,758 千株	46,751 千株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	741 百万円	159 百万円
普通株式に係る当期純利益	741 百万円	159 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	46,675 千株	46,755 千株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【訂正後】

5. 事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	12,718	37.8	△ 2.6	13,044	37.3	2.6
	水道関連機器	10,615	31.5	2.4	12,063	34.5	13.6
	民需センサー・システム	5,629	16.7	△ 2.9	5,392	15.4	△ 4.2
	計装	4,472	13.3	13.8	4,231	12.1	△ 5.4
計		33,436	99.3	0.9	34,732	99.3	3.9
特機関連事業	特機	245	0.7	1.1	247	0.7	0.9
合計		33,681	100.0	0.9	34,979	100.0	3.9
(輸出)		(484)			(577)		

(注) 次期より、計測器関連事業における製品分野の区分について、従来のガス関連機器、水道関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。組み替え後の事業部門別売上高比較表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			(予想) 次期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	14,654	43.5	△ 2.9	14,756	42.2	0.7	15,620	42.3	5.8
	水道関連機器	13,037	38.7	1.4	14,549	41.6	11.6	14,940	40.5	2.7
	民需センサー・システム	1,271	3.8	△ 1.1	1,194	3.4	△ 6.1	1,400	3.8	17.2
	計装	4,472	13.3	13.8	4,231	12.1	△ 5.4	4,750	12.9	12.3
計		33,436	99.3	0.9	34,732	99.3	3.9	36,710	99.5	5.7
特機関連事業	特機	245	0.7	1.1	247	0.7	0.9	180	0.5	△ 27.2
合計		33,681	100.0	0.9	34,979	100.0	3.9	36,890	100.0	5.5
(輸出)		(484)			(577)			(770)		

【訂正後】

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	20,755	56.5	21,332	60.4	577
現金預金	2,650		3,504		854
受取手形	4,462		4,045		△ 417
売掛金	7,299		6,655		△ 644
有価証券	7		7		0
製品、半製品	667		1,049		381
原材料、貯蔵品	232		230		△ 1
仕掛品	4,916		5,181		265
繰延税金資産	414		406		△ 8
その他	129		268		139
貸倒引当金	△ 26		△ 18		7
固定資産	15,973	43.5	13,981	39.6	△ 1,991
有形固定資産	4,679	12.7	4,158	11.8	△ 521
建物	1,343		1,284		△ 59
構築物	44		44		0
機械装置	1,404		1,287		△ 117
車輛運搬具	9		6		△ 2
工具器具備品	379		313		△ 66
土地	1,344		1,008		△ 336
建設仮勘定	152		212		59
無形固定資産	15	0.1	15	0.0	-
電話加入権	15		15		-
投資その他の資産	11,277	30.7	9,807	27.8	△ 1,469
投資有価証券	9,401		6,428		△ 2,972
長期貸付金	269		269		△ 0
長期前払費用	24		13		△ 11
前払年金費用	1,331		2,151		820
繰延税金資産	37		740		703
その他	255		252		△ 3
貸倒引当金	△ 41		△ 47		△ 5
資産合計	36,728	100.0	35,314	100.0	△ 1,414

【訂正後】

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)	百万円		百万円		百万円	
流動負債	15,464	42.1	11,861	33.6	△	3,603
支払手形	4,065		4,379			313
買掛金	2,902		2,796		△	105
短期借入金	2,502		2,564			61
1年以内に返済予定の 長期借入金	3,425		254		△	3,171
未払金	372		152		△	219
未払消費税等	40		11		△	29
未払費用	1,426		1,412		△	13
未払法人税等	331		36		△	295
役員賞与引当金	21		18		△	3
預り金	21		24			2
その他	355		212		△	143
固定負債	5,206	14.2	9,309	26.4		4,103
長期借入金	450		4,799			4,349
退職給付引当金	4,335		4,294		△	41
役員退職慰労引当金	341		154		△	186
その他	79		61		△	17
負債合計	20,671	56.3	21,171	60.0		500
(純資産の部)						
株主資本	12,240	33.3	12,072	34.2	△	168
資本金	2,340	6.4	2,340	6.6		-
資本剰余金	87	0.2	87	0.2		0
資本準備金	86		86			-
その他資本剰余金	1		1			0
利益剰余金	9,825	26.7	9,658	27.4	△	166
利益準備金	585		585			-
その他利益剰余金	9,240		9,073		△	166
自己株式	△ 12	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△	2
評価・換算差額等	3,816	10.4	2,070	5.8	△	1,745
その他有価証券評価差額金	3,816		2,070		△	1,745
純資産合計	16,057	43.7	14,142	40.0	△	1,914
負債純資産合計	36,728	100.0	35,314	100.0	△	1,414

【訂正後】

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前 期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)		当 期 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)		増減金額 (△印減)	対前期比 増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
売 上 高	<u>33,667</u>	100.0	<u>34,952</u>	100.0	<u>1,285</u>	<u>3.8</u>
売 上 原 価	<u>27,141</u>	<u>80.6</u>	<u>28,755</u>	<u>82.3</u>	<u>1,613</u>	<u>5.9</u>
売 上 総 利 益	<u>6,525</u>	<u>19.4</u>	<u>6,197</u>	<u>17.7</u>	<u>△ 328</u>	<u>△ 5.0</u>
販売費及び一般管理費	5,604	16.7	5,668	<u>16.2</u>	64	1.2
営 業 利 益	<u>921</u>	<u>2.7</u>	<u>528</u>	<u>1.5</u>	<u>△ 392</u>	<u>△ 42.6</u>
(営 業 外 収 益)	(454)	(1.4)	(354)	(1.0)	(△ 99)	△ 21.9
受取利息及び配当金	138		130		△ 7	
そ の 他 の 収 益	315		223		△ 91	
(営 業 外 費 用)	(175)	(0.5)	(214)	(0.6)	(38)	21.7
支 払 利 息	83		116		33	
そ の 他 の 費 用	92		97		4	
経 常 利 益	<u>1,199</u>	<u>3.6</u>	<u>669</u>	<u>1.9</u>	<u>△ 530</u>	<u>△ 44.2</u>
(特 別 利 益)	(91)	(0.2)	(129)	(0.4)	(38)	42.5
固 定 資 産 売 却 益	15		90		74	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	75		37		△ 37	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		1		1	
(特 別 損 失)	(31)	(0.1)	(169)	(0.5)	(137)	433.5
固 定 資 産 売 却 損	-		36		36	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		2		△ 8	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		0		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		-		△ 0	
前 期 損 益 修 正 損	-		43		43	
不 正 取 引 に 係 る 損 失	<u>20</u>		<u>86</u>		<u>△ 0</u>	
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>1,259</u>	<u>3.7</u>	<u>629</u>	<u>1.8</u>	<u>△ 629</u>	<u>△ 50.0</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	319	0.9	26	0.0	△ 293	△ 91.8
法 人 税 等 調 整 額	<u>174</u>	<u>0.5</u>	<u>442</u>	<u>1.3</u>	<u>267</u>	<u>153.4</u>
当 期 純 利 益	<u>765</u>	<u>2.3</u>	<u>161</u>	<u>0.5</u>	<u>△ 604</u>	<u>△ 79.0</u>

【訂正後】

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却引当金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	2,340	86	1	585	1	157	7,286	1,380	△ 10	11,827	4,357	
当期中の変動額												
特別償却引当金の取崩					△ 1			1				
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 34		34				
固定資産圧縮積立金の積立						6		△ 6				
別途積立金の積立							700	△ 700				
剰余金の配当								△ 327		△ 327		
役員賞与								△ 23		△ 23		
当期純利益								765		765		
自己株式の取得									△ 2	△ 2		
自己株式の処分				0					0	0		
株主資本以外の項目の変動額(純額)											△ 540	
当期中の変動額合計			0		△ 1	△ 28	700	△ 255	△ 1	413	△ 540	
平成19年3月31日残高	2,340	86	1	585	-	128	7,986	1,125	△ 12	12,240	3,816	

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	2,340	86	1	585	-	128	7,986	1,125	△ 12	12,240	3,816	
当期中の変動額												
特別償却準備金の積立					9			△ 9				
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 14		14				
固定資産圧縮積立金の積立						38		△ 38				
別途積立金の積立							400	△ 400				
剰余金の配当								△ 327		△ 327		
当期純利益								161		161		
自己株式の取得									△ 2	△ 2		
自己株式の処分				0					0	0		
株主資本以外の項目の変動額(純額)											△ 1,745	
当期中の変動額合計			0		9	23	400	△ 599	△ 2	△ 168	△ 1,745	
平成20年3月31日残高	2,340	86	1	585	9	152	8,386	525	△ 14	12,072	2,070	

【訂正後】

7. 役員 の 異 動
(平成20年6月27日付の予定)

(1) 新任予定取締役

〔 氏 名 〕	〔 新 役 職 〕	〔 現 役 職 〕
小 野 田 晋 也	取締役・常務執行役員 経理本部長	執 行 役 員 経理本部長
大 橋 光 雅	取締役・常務執行役員 営業本部副本部長 兼 ガス関連営業部長	東邦総合サービス(株) 代表取締役常務

以 上